

令和2年度

大網白里市公営企業会計決算審査意見書

(ガス事業・病院事業・下水道事業)

大網白里市監査委員

監 第 134 号
令和3年8月6日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 古川 光夫
同 岡田 憲二

令和2年度大網白里市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度大網白里市公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、大網白里市監査基準（令和2年大網白里市監査委員告示第2号）に準拠したものである。

— 目 次 —

令和2年度大網白里市公営企業会計審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	業務状況	2
2	予算の執行状況	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
3	経営状況	5
	(1) 財政状態	5
	(2) 経営成績	6
4	経営分析	7
5	キャッシュ・フローの状況	8
6	むすび	9

【病院事業会計】

1	業務状況	10
2	予算の執行状況	11
	(1) 収益的収入及び支出	11
	(2) 資本的収入及び支出	12
3	経営状況	13
	(1) 財政状態	13
	(2) 経営成績	14
4	経営分析	16
5	キャッシュ・フローの状況	17
6	むすび	18

【下水道事業会計】

1	業務状況	19
2	予算の執行状況	20
	(1) 収益的収入及び支出	20
	(2) 資本的収入及び支出	21
3	経営状況	22
	(1) 財政状態	22
	(2) 経営成績	24
4	経営分析	26
5	キャッシュ・フローの状況	27
6	むすび	28

※ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

令和2年度大網白里市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度大網白里市ガス事業会計決算
令和2年度大網白里市病院事業会計決算
令和2年度大網白里市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年7月29日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

令和2年度の公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）の決算審査に当たっては、決算書及びその他の関係書類が関係法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、それぞれの事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたかなどに主眼を置き、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係職員から説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算書及びその他の関係書類については、法令に適合して作成されており、関係諸帳票等を照合した結果、その計数は正確で、財政状態及び経営成績をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、おおむね適正であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

ガス事業会計

1 業務状況

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	前年度比	
			増減	比率(%)
年度末供給戸数 (戸)	12,097	11,929	168	1.4
ガス購入量 (m ³)	7,038,008	6,820,563	217,445	3.2
ガス販売量 (m ³)	7,390,094	7,106,697	283,397	4.0
1戸当りガス消費量 (m ³ /月)	50.9	49.6	1.3	2.6
導管総延長 (m)	395,035	393,609	1,426	0.4

令和2年度末の供給戸数は12,097戸で、前年度と比較し168戸（1.4％）の増加であり、ガス販売量は7,390,094m³で、前年度と比較し283,397m³（4.0％）の増加である。

ガス導管延長（本支管）は395,035mとなり、前年度と比較し1,426mの増加である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
ガス事業収益	789,093,000	777,886,168	△ 11,206,832	98.6
製品売上	675,582,000	663,605,886	△ 11,976,114	98.2
営業雑収益	64,101,000	64,663,191	562,191	100.9
営業外収益	49,407,000	49,617,091	210,091	100.4
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

ガス事業収益は予算額789,093,000円に対し決算額は777,886,168円で、予算額に比べて11,206,832円の減少、執行率98.6%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
ガス事業費用	777,647,000	737,504,884	37,474,616	94.8
売上原価	353,842,000	327,385,368	26,456,632	92.5
供給販売費及び 一般管理費	345,998,000	335,296,553	8,033,947	96.9
営業雑費用	62,052,000	62,049,699	2,301	100.0
営業外費用	12,779,000	12,773,264	5,736	100.0
特別損失	5,000	0	5,000	0.0
予備費	2,971,000	0	2,971,000	0.0

ガス事業費用は予算額777,647,000円に対し決算額は737,504,884円で、不用額37,474,616円、執行率94.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	36,926,000	35,906,991	△ 1,019,009	97.2
企業債	30,000,000	30,000,000	0	100.0
出資金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計からの長期借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負担金	6,923,000	5,906,991	△ 1,016,009	85.3

資本的収入は予算額36,926,000円に対し決算額は35,906,991円で、予算額に比べて1,019,009円の減少、執行率97.2%である。

支出（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	163,285,000	146,295,968	0	16,989,032	89.6
建設改良費	138,862,000	130,048,940	0	8,813,060	93.7
企業債償還金	16,423,000	16,247,028	0	175,972	98.9
予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0

資本的支出は予算額163,285,000円に対し決算額は146,295,968円で、不用額16,989,032円、執行率89.6%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額110,388,977円は、過年度分損益勘定留保資金46,619,650円、当年度分消費税資本的収支調整額10,392,385円、災害準備積立金26,224,000円及び当年度分損益勘定留保資金27,152,942円をもって補填している。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

区分	資 産 の 部			
	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
固定資産	1,634,637,275	1,647,652,818	△ 13,015,543	△ 0.8
流動資産	558,074,028	511,896,431	46,177,597	9.0
計	2,192,711,303	2,159,549,249	33,162,054	1.5

固定資産1,634,637,275円の内訳は、有形固定資産1,384,784,190円（土地49,407,234円、供給設備1,334,533,521円、業務設備843,435円）、無形固定資産51,180,085円（電話加入権290,631円、庁舎利用権50,838,614円、その他無形固定資産50,840円）、投資その他の資産198,673,000円である。

流動資産558,074,028円の内訳は、現金預金531,617,726円、売掛金19,765,553円、貸倒引当金△130,418円、未収金827,531円、貯蔵品4,047,300円、製品1,946,336円である。

(単位：円、%)

区分	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
固定負債	166,755,902	138,709,234	28,046,668	20.2
流動負債	146,394,647	131,490,083	14,904,564	11.3
繰延収益	543,907,104	583,685,181	△ 39,778,077	△ 6.8
資本金	766,703,472	766,703,472	0	0.0
剰余金	568,950,178	538,961,279	29,988,899	5.6
計	2,192,711,303	2,159,549,249	33,162,054	1.5

固定負債166,755,902円の内訳は、企業債80,912,909円、引当金85,842,993円である。

流動負債146,394,647円の内訳は、企業債15,953,332円、買掛金35,113,187円、未払金72,251,580円、前受金12,124,080円、引当金8,402,468円、その他流動負債2,550,000円である。

繰延収益543,907,104円の内訳は、長期前受金5,129,861,094円、長期前受金収益化累計額△4,585,953,990円である。

剰余金568,950,178円の内訳は、資本剰余金43,463,541円（受贈財産評価額999,241円、工事負担金42,464,300円）、利益剰余金525,486,637円（減債積立金9,500,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金246,000,000円、災害準備積立金153,276,000円、当年度未処分利益剰余金56,710,637円）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	比率
1 営業収益		662,135,753	629,629,414	32,506,339	5.2
(1) ガス売上		603,333,617	582,253,573	21,080,044	3.6
(2) 受注工事収益		58,766,836	45,929,991	12,836,845	27.9
(3) 器具販売収益		35,300	15,850	19,450	122.7
(4) その他営業雑収益		0	1,430,000	△ 1,430,000	皆減
2 営業費用		680,714,564	659,684,634	21,029,930	3.2
(1) ガス売上原価		297,603,657	288,345,428	9,258,229	3.2
(2) 供給販売費及び一般管理費		326,243,678	326,932,804	△ 689,126	△ 0.2
(3) 受注工事費用		56,839,329	44,395,152	12,444,177	28.0
(4) 器具販売費用		27,900	11,250	16,650	148.0
営業損失		18,578,811	30,055,220	△ 11,476,409	△ 38.2
3 営業外収益		49,574,718	52,304,288	△ 2,729,570	△ 5.2
(1) 有価証券利息(受取利息)		3,100,000	3,100,000	0	0.0
(2) 長期前受金戻入		45,361,706	48,264,438	△ 2,902,732	△ 6.0
(3) 雑収益		1,113,012	939,850	173,162	18.4
4 営業外費用		1,007,008	882,715	124,293	14.1
(1) 企業債利息		637,575	877,827	△ 240,252	△ 27.4
(2) 雑支出		369,433	4,888	364,545	7,458.0
経常利益		29,988,899	21,366,353	8,622,546	40.4
5 特別利益		0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益		0	0	0	0.0
6 特別損失		0	1,675,316	△ 1,675,316	皆減
(1) 過年度損益修正損		0	0	0	0.0
(2) その他特別損失		0	1,675,316	△ 1,675,316	皆減
当年度純利益		29,988,899	19,691,037	10,297,862	52.3

営業収益662,135,753円の主なものは、ガス売上603,333,617円(91.1%)である。

営業費用680,714,564円の主なものは、ガス売上原価297,603,657円(43.7%)、供給販売費及び一般管理費326,243,678円(47.9%)である。

営業外収益49,574,718円の主なものは、長期前受金戻入45,361,706円(91.5%)である。

営業外費用1,007,008円の主なものは、企業債利息637,575円(63.3%)である。

4 経営分析

財務比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	算 式
総収支比率	104.4	103.0	総収益/総費用×100
営業収支比率	97.3	95.4	営業収益/営業費用×100
流動比率	381.2	389.3	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	85.7	87.5	自己資本/総資本 ×100 (注)
固定資産対長期資本比率	79.9	81.2	固定資産/長期資本×100 (注)

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

総資本 =負債+資本

長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

総収支比率は、総合的な収益性を判断する指標として、100%以下であれば損失を示し、100%を超え、その率が高いほど経営状態が良いとされており、当年度は104.4%である。

営業収支比率は、営業収益性を判断する指標として、100%以下であれば営業損失を示し、100%を超え、その率が高いほど収益性が良いとされており、当年度は97.3%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標として100%以上が必要とされているが、当年度は381.2%である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は85.7%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきである立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は79.9%である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	29,988,899
2 業務活動から得た現金・預金への当年度純利益	
(1)有形及び無形固定資産の減価償却費	124,742,609
(2)有形固定資産の除却費	632,127
(3)引当金の増減額	14,354,195
(4)長期前受金戻入	△ 45,361,706
(5)支払利息及び企業債取扱諸費	637,575
(6)利息及び配当金の受取額	△ 3,100,000
(7)業務活動による資産及び負債の増減	
・売上債権(売掛金・未収金)の増減額	11,062,202
・たな卸資産(貯蔵品・製品)の増減額	752,969
・買掛金・未払金の増減額	18,248,294
・前受金の増減額	△ 3,391,094
(8)その他調整(業務活動以外のもの)	
・受取利息	3,100,000
・利息の支払額	△ 637,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,028,495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 112,359,193
2 上記1実施に係る補助金・負担金収入	5,583,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,775,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	30,000,000
2 企業債の償還(元金分)	△ 16,247,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,752,972
資金増減額	58,005,903
資金期首残高	473,611,823
資金期末残高	531,617,726

業務活動によるキャッシュ・フローは、151,028,495円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス106,775,564円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、13,752,972円である。この結果、期首からの資金は58,005,903円増加し、資金期末残高は531,617,726円である。

6 むすび

本市のガス事業は、「大網白里市ガス事業経営戦略」に基づき、「安定供給」と「保安の確保」、そして「経年導管対策事業」に注力し、経営の効率化を基本的な理念とした事業運営を行っている。

既設供給区域内の需要家は前年度に比べ168戸増加し、ガス販売量は年間平均気温が前年度に比べ下降したことにより、対前年比4.0%増加している。

1戸当たり一月平均のガス消費量は50.9m³で、前年度と比較すると1.3m³（2.6%）増加している。

経営成績については、総収益7億1,171万円（前年度6億8,193万4千円）に対し、総費用は6億8,172万1千円（前年度6億6,224万3千円）で、当年度純利益2,998万9千円（前年度1,969万1千円）となっている。

経年ガス導管の更新工事については、更新計画を作成し、リスクが高いと判断された導管を優先的に対策しており、ほぼ計画通り実施された。

現在のところ資金に不足はなく前年度に続き純利益が計上されたが、本市のガス販売量の多くは家庭用であり、気温に大きな影響を受けやすく、また世帯当たりの人員の減少や高効率機器の普及等により、大幅な伸びは見込めない状況である。

将来にわたって安定的に事業を継続するために、業務の効率化や料金の適正化を図るなど財源の確保に努め、独立採算制の原則を堅持されたい。

また、本ガス事業は市民の生活に欠くことのできないライフライン事業者としての重要な役割を担っていることから、保安の確保を含め、引き続き市民が安心して安全に利用できるようお客様サービスの向上に努められたい。

病院事業会計

1 業務状況

入院患者数

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	前年度比	
			増減	比率(%)
内科 (人)	11,845	15,095	△ 3,250	△ 21.5
外科 (人)	7,571	7,710	△ 139	△ 1.8
整形外科 (人)	8,496	7,049	1,447	20.5
計 (人)	27,912	29,854	△ 1,942	△ 6.5

外来患者数

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	前年度比	
			増減	比率(%)
内科 (人)	25,196	26,668	△ 1,472	△ 5.5
外科 (人)	9,015	10,137	△ 1,122	△ 11.1
整形外科 (人)	17,459	18,037	△ 578	△ 3.2
眼科 (人)	1,416	1,376	40	2.9
耳鼻咽喉科 (人)	休 診 中			
皮膚科 (人)	3,352	3,345	7	0.2
理学診療科 (人)	8,463	7,773	690	8.9
計 (人)	64,901	67,336	△ 2,435	△ 3.6

令和2年度の入院患者数は延べ27,912人、外来患者数は延べ64,901人で、前年度と比較し入院患者数は延べ1,942人（6.5%）、外来患者数は延べ2,435人（3.6%）それぞれ減少である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
病院事業収益	2,825,952,000	2,843,407,421	17,455,421	100.6
医業収益	2,194,454,000	2,222,659,650	28,205,650	101.3
医業外収益	581,495,000	575,997,771	△ 5,497,229	99.1
特別収益	50,003,000	44,750,000	△ 5,253,000	89.5

病院事業収益は予算額2,825,952,000円に対し決算額は2,843,407,421円で、予算額に比べて17,455,421円の増加、執行率100.6%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	2,719,573,000	2,687,294,855	32,278,145	98.8
医業費用	2,619,742,000	2,597,942,698	21,799,302	99.2
医業外費用	44,828,000	44,602,157	225,843	99.5
特別損失	50,003,000	44,750,000	5,253,000	89.5
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

病院事業費用は予算額2,719,573,000円に対し決算額は2,687,294,855円で、不用額32,278,145円、執行率98.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	179,268,000	140,865,000	△ 38,403,000	78.6
出 資 金	106,465,000	106,465,000	0	100.0
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
企 業 債	72,800,000	34,400,000	△ 38,400,000	47.3

資本的収入は予算額179,268,000円に対し決算額は140,865,000円で、予算額に比べて38,403,000円の減少、執行率78.6%である。

支出（税込）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	306,373,490	256,226,953	1,980,000	48,166,537	83.6
建設改良費	146,207,490	107,836,571	1,980,000	36,390,919	73.8
企業債償還金	150,166,000	148,390,382	0	1,775,618	98.8
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

資本的支出は予算額306,373,490円に対し決算額は256,226,953円で、不用額48,166,537円、執行率83.6%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額115,361,953円は、当年度分損益勘定留保資金115,361,953円をもって補填する。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

区分	年度			
	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
固定資産	1,352,921,274	1,342,029,695	10,891,579	0.8
流動資産	526,519,188	430,917,297	95,601,891	22.2
計	1,879,440,462	1,772,946,992	106,493,470	6.0

固定資産1,352,921,274円の内訳は、有形固定資産1,352,779,874円（土地35,024,709円、建物1,056,298,481円、構築物74,160,429円、機械及び装置1,719,950円、工具器具及び備品185,348,300円、車両及び運搬具228,005円）、無形固定資産は、電話加入権141,400円である。

流動資産526,519,188円の内訳は、現金預金142,071,262円、未収金369,295,750円、貯蔵品15,152,176円である。

(単位：円、%)

区分	年度			
	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
固定負債	612,469,253	733,054,905	△ 120,585,652	△ 16.4
流動負債	365,081,334	353,265,403	11,815,931	3.3
繰延収益	447,969,834	392,811,399	55,158,435	14.0
資本金	2,444,409,445	2,429,672,831	14,736,614	0.6
剰余金	△ 1,990,489,404	△ 2,135,857,546	145,368,142	△ 6.8
計	1,879,440,462	1,772,946,992	106,493,470	6.0

固定負債612,469,253円の内訳は、企業債611,700,943円、修繕引当金768,310円である。

流動負債365,081,334円の内訳は、企業債157,698,152円、未払金144,053,182円、賞与等引当金62,830,000円、その他流動負債500,000円である。

繰延収益447,969,834円の内訳は、長期前受金1,013,499,796円、長期前受金収益化累計額△565,529,962円である。

剰余金△1,990,489,404円の内訳は、資本剰余金13,142,875円（国県補助金292,875円、寄附金12,850,000円）、利益剰余金△2,003,632,279円（当年度未処理欠損金）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	比率
1 医業収益		2,212,245,831	2,240,677,242	△ 28,431,411	△ 1.3
(1) 入院収益		1,204,827,754	1,166,204,174	38,623,580	3.3
(2) 外来収益		788,338,691	885,084,353	△ 96,745,662	△ 10.9
(3) その他医業収益		219,079,386	189,388,715	29,690,671	15.7
2 医業費用		2,495,615,877	2,475,271,182	20,344,695	0.8
(1) 給与費		1,372,267,542	1,321,166,027	51,101,515	3.9
(2) 材料費		645,288,313	681,030,205	△ 35,741,892	△ 5.2
(3) 経費		390,783,003	381,840,393	8,942,610	2.3
(4) 減価償却費		81,870,984	81,254,312	616,672	0.8
(5) 資産減耗費		4,329,584	941,100	3,388,484	360.1
(6) 研究研修費		1,076,451	1,839,145	△ 762,694	△ 41.5
(7) 看護師養成費		0	7,200,000	△ 7,200,000	皆減
医業損失		283,370,046	234,593,940	48,776,106	20.8
3 医業外収益		574,680,872	388,615,353	186,065,519	47.9
(1) 補助金		419,248,000	224,844,000	194,404,000	86.5
(2) 一般会計負担金		101,827,000	111,390,000	△ 9,563,000	△ 8.6
(3) 国保会計繰入金		1,270,000	2,000,000	△ 730,000	△ 36.5
(4) 長期前受金戻入		36,569,951	33,957,252	2,612,699	7.7
(5) その他医業外収益		15,765,921	16,424,101	△ 658,180	△ 4.0
4 医業外費用		145,001,584	129,009,075	15,992,509	12.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		22,661,029	26,496,643	△ 3,835,614	△ 14.5
(2) その他医業外費用		113,940,555	102,512,432	11,428,123	11.1
(3) 看護師養成費		8,400,000	0	8,400,000	皆増
経常利益		146,309,242	25,012,338	121,296,904	484.9
5 特別利益		44,750,000	18,274	44,731,726	244,783.4
(1) 過年度損益修正益		0	18,274	△ 18,274	皆減
(2) その他特別利益		44,750,000	0	44,750,000	皆増
6 特別損失		44,750,000	0	44,750,000	皆増
(1) その他特別損失		0	0	0	0.0
(2) 臨時損失		44,750,000	0	44,750,000	皆増
当年度純利益		146,309,242	25,030,612	121,278,630	484.5

医業収益2,212,245,831円の主なものは、入院及び外来収益1,993,166,445円（90.1％）である。

医業外収益574,680,872円の主なものは、補助金419,248,000円（73.0％）、一般会計負担金101,827,000円（17.7％）である。

医業費用2,495,615,877円の主なものは、給与費1,372,267,542円（55.0％）である。

医業外費用145,001,584円の主なものは、その他医業外費用113,940,555円（78.6％）である。

4 経営分析

財務比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	算 式
総収支比率	109.6	104.8	総収益/総費用×100
医業収支比率	88.6	90.5	医業収益/医業費用×100
流動比率	144.2	122.0	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	48.0	38.7	自己資本/総資本 ×100 (注)
固定資産対長期資本比率	89.3	94.5	固定資産/長期資本×100 (注)
病床利用率	77.2	82.4	年延総入院患者数/年間総病床数×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本 ＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

総収支比率は、総合的な収益性を判断する指標として、100%以下であれば損失を示し、100%を超え、その率が高いほど経営状態が良いとされており、当年度は109.6%である。

医業収支比率は、医業の収益性を判断する指標として、100%以下であれば医業損失を示し、100%を超え、その率が高いほど医業の収益性が良いとされており、当年度は88.6%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標として100%以上が必要とされているが、当年度は144.2%である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は48.0%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきである立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は89.3%である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	146,309,242
	減価償却費	81,870,984
	固定資産除却費	4,329,584
	引当金の増減額	1,036,000
	長期前受金戻入額	△ 36,569,951
	支払利息	22,661,029
	未収金の増減額	△ 9,979,541
	未払金の増減額	4,184,661
	棚卸資産の増減額	9,250,606
	小計	223,092,614
	利息の支払額	△ 22,661,029
	業務活動によるキャッシュ・フロー	200,431,585
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 98,033,247
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,033,247
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の企業債による収入	34,400,000
	建設改良費等の企業債償還による支出	△ 148,390,382
	他会計からの出資による収入	106,465,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,525,382
	資金増減額	94,872,956
	資金期首残高	47,198,306
	資金期末残高	142,071,262

業務活動によるキャッシュ・フローは、200,431,585円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス98,033,247円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7,525,382円である。この結果、期首からの資金は94,872,956円増加し、資金期末残高は142,071,262円である。

6 むすび

本市の病院事業である大網病院については、地域の中核病院として、救急・がん治療などの急性期医療から生活習慣病などの慢性期医療さらには緩和ケアなどの終末期医療まで幅広い医療を展開しており、地域医療の重要な役割を担っている。

令和2年度は、「地域医療連携機能をさらに強化し、地域包括ケアシステム構築に貢献する」、「病床稼働率90%、黒字化を目指す」を病院目標とし、経営に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響により外来患者が大幅に減少し、病床稼働率も77.2%で目標値を大幅に下回った。

令和2年度の入院患者数は、1日平均76.5人（病床数99床）で前年度に比べ5.1人（6.3%）減少し、外来患者数においても、1日平均267.1人で前年度に比べ11.1人（3.6%）減少している。

経営成績については、総収益28億3,167万7千円（前年度26億2,931万円）、総費用は26億8,536万8千円（前年度26億428万円）で、当年度純利益1億4,630万9千円（前年度2,503万円）を計上したものの、医業損益では、2億8,337万円の医業損失となった。

前年度と比較して、当年度純利益が増加した要因は、医業外収益において、他会計（一般会計）からの繰入金として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した病院経営支援金等の繰入によるものである。

建設改良工事では、地方公共団体カーボン・マネジメント強化学業の一環とした院内照明器具のLED化改修工事及び、病棟2階のWi-Fi回線の増設工事などを実施し、施設環境の向上を図っている。

また、新型コロナウイルス感染症対策に力を入れ、今年度、「発熱外来」を開設し、職員一丸となり積極的に患者の受入れを行ってきた。

しかしその一方で、受診控えなどにより診療報酬が落ち込み、極めて厳しい経営状況が続いており、今後の経営への影響が懸念される場所である。

少子高齢化、人口減少が進行するなか、新型コロナウイルス感染症など、当院を取り巻く環境は厳しさを増しているが、市民の命を守り、信頼される病院であり続けるために、行政と綿密な連携を計り、持続可能な健全経営を目指し一層の経営改善に努められたい。

下水道事業会計

1 業務状況

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比	
				増減	比率(%)
行政区域内人口(A)	(人)	48,861	49,108	△ 247	△ 0.5
処理区域内人口(B)	(人)	28,359	28,012	347	1.2
水洗化世帯数	(戸)	11,750	11,329	421	3.7
水洗化人口(C)	(人)	27,218	26,711	507	1.9
普及率(B/A)	(%)	58.0	57.0	1.0	—
水洗化率(C/B)	(%)	96.0	95.4	0.6	—
有収水量	(m ³)	2,581,278	2,474,385	106,893	4.3

令和2年度末の処理区域内人口は28,359人、水洗化人口は27,218人となり、前年度と比較し処理区域内人口が347人(1.2%)、水洗化人口が507人(1.9%)増加した。下水道普及率は58.0%で、前年度と比較し1.0ポイント上昇、処理区域内における接続を示す水洗化率は96.0%で、前年度と比較し0.6ポイント上昇である。

なお、下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法の適用により、公営企業に移行した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,817,056,000	1,822,773,034	5,717,034	100.3
営業収益	534,510,000	542,374,636	7,864,636	101.5
営業外収益	1,282,546,000	1,280,398,398	△ 2,147,602	99.8

下水道事業収益は予算額1,817,056,000円に対し決算額は1,822,773,034円で、予算額に比べて5,717,034円の増加、執行率100.3%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,767,355,000	1,740,969,142	26,385,858	98.5
営業費用	1,638,506,000	1,624,642,926	13,863,074	99.2
営業外費用	109,511,000	103,742,779	5,768,221	94.7
特別損失	14,338,000	12,583,437	1,754,563	87.8
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

下水道事業費用は予算額1,767,355,000円に対し決算額は1,740,969,142円で、不用額26,385,858円、執行率98.5%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	591,772,000	394,321,400	△ 197,450,600	66.6
企業債	343,000,000	241,700,000	△ 101,300,000	70.5
負担金	3,759,000	4,208,400	449,400	112.0
補助金	144,750,000	48,150,000	△ 96,600,000	33.3
出資金	100,263,000	100,263,000	0	100.0

資本的収入は予算額591,772,000円に対し決算額は394,321,400円で、予算額に比べて197,450,600円の減少、執行率66.6%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	930,258,000	730,829,256	197,900,000	1,528,744	78.6
建設改良費	330,521,000	132,093,972	197,900,000	527,028	40.0
企業債償還金	598,737,000	598,735,284	0	1,716	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

資本的支出は予算額930,258,000円に対し決算額は730,829,256円、翌年度繰越額は197,900,000円で、不用額1,528,744円、執行率78.6%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額336,507,856円は、引継金17,097,054円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,757,938円、当年度分損益勘定留保資金294,845,219円及び当年度分利益剰余金処分額18,807,645円をもって補填している。

3 経営状況

令和元年度は地方公営企業法を適用していないため、貸借対照表及び損益計算書の金額は記載していない。

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

区分	年度	資 産 の 部			
		令和2年度	令和元年度	増減額	比率
固定資産		28,508,506,275	—	—	—
流動資産		109,918,224	—	—	—
計		28,618,424,499	—	—	—

固定資産28,508,506,275円の内訳は、有形固定資産28,507,506,275円（土地865,836,658円、建物2,211,819,952円、構築物23,308,748,128円、機械及び装置2,006,090,942円、車両運搬具1,210,426円、工具器具及び備品4,155,848円、建設仮勘定109,644,321円）、投資その他の資産1,000,000円である。

流動資産109,918,224円の内訳は、現金預金81,136,766円、未収金29,139,356円、貸倒引当金△357,898円である。

(単位：円、%)

区分	年度	負 債 ・ 資 本 の 部			
		令和2年度	令和元年度	増減額	比率
固定負債		5,517,983,428	—	—	—
流動負債		641,747,705	—	—	—
繰延収益		21,357,297,528	—	—	—
資本金		335,478,256	—	—	—
剰余金		765,917,582	—	—	—
計		28,618,424,499	—	—	—

固定負債5,517,983,428円の内訳は、企業債である。

流動負債641,747,705円の内訳は、企業債590,975,768円、未払金41,881,296円、引当金8,290,641円、その他流動負債600,000円である。

繰延収益21,357,297,528円の内訳は、長期前受金22,298,920,781円、長期前受金収益化累計額△941,623,253円である。

剰余金765,917,582円の内訳は、資本剰余金689,871,628円（受益者負担金・分担金23,660,526円、国庫補助金269,711,889円、県補助金24,336,978円、他会計繰入金372,162,235円）、利益剰余金76,045,954円（当年度未処分利益剰余金）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 営業収益	500,114,866	—	—	—
(1) 下水道使用料	422,597,766	—	—	—
(2) 雨水処理負担金	75,404,000	—	—	—
(3) その他営業収益	2,113,100	—	—	—
2 営業費用	1,597,546,569	—	—	—
(1) 管渠費	11,737,921	—	—	—
(2) 処理場・ポンプ場費	268,523,720	—	—	—
(3) 普及促進費	50,000	—	—	—
(4) 業務費	17,219,640	—	—	—
(5) 総係費	63,546,816	—	—	—
(6) 減価償却費	1,236,468,472	—	—	—
(7) 資産消耗費	0	—	—	—
(8) その他営業費用	0	—	—	—
営業損失	1,097,431,703	—	—	—
3 営業外収益	1,280,391,491	—	—	—
(1) 受取利息及び配当金	1,841	—	—	—
(2) 他会計負担金	305,195,000	—	—	—
(3) 他会計補助金	33,445,000	—	—	—
(4) 長期前受金戻入	941,623,253	—	—	—
(5) 雑収益	126,397	—	—	—
4 営業外費用	94,375,821	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	92,177,879	—	—	—
(2) 雑支出	2,197,942	—	—	—
経常利益	88,583,967	—	—	—
5 特別利益	0	—	—	—
(1) その他特別利益	0	—	—	—
6 特別損失	12,538,013	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	19,180	—	—	—
(2) その他特別損失	12,518,833	—	—	—
当年度純利益	76,045,954	—	—	—

営業収益500,114,866円の主なものは、下水道使用料422,597,766円（84.5%）である。

営業費用1,597,546,569円の主なものは、減価償却費1,236,468,472円（77.4%）である。

営業外収益1,280,391,491円の主なものは、長期前受金戻入941,623,253円（73.5%）である。

営業外費用94,375,821円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費92,177,879円（97.7%）である。

4 経営分析

財務比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	算 式
総収支比率	103.9	—	総収益/総費用×100
営業収支比率	31.3	—	営業収益/営業費用×100
流動比率	17.1	—	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	78.5	—	自己資本/総資本 ×100 (注)
固定資産対長期資本比率	101.9	—	固定資産/長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本 ＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

総収支比率は、総合的な収益性を判断する指標として、100%以下であれば損失を示し、100%を超え、その率が高いほど経営状態が良いとされており、当年度は103.9%である。

営業収支比率は、営業収益性を判断する指標として、100%以下であれば営業損失を示し、100%を超え、その率が高いほど収益性が良いとされており、当年度は31.3%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する指標として100%以上が必要とされているが、当年度の流動比率は17.1%である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は78.5%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきである立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は101.9%である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	76,045,954
	減価償却費	1,236,468,472
	貸倒引当金の増減額	357,898
	賞与引当金等の増減額	8,290,641
	長期前受金戻入額	△ 941,623,253
	受取利息及び受取配当金	△ 1,841
	支払利息及び企業債取扱諸費	92,177,879
	未収金の増減額	6,883,201
	未払金の増減額	△ 332,386,527
	預り金の増減額	600,000
	小計	146,812,424
	受取利息及び受取配当金	1,841
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 92,177,879
	業務活動によるキャッシュ・フロー	54,636,386
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 121,874,672
	国庫補助金、受益者負担金による収入	47,897,038
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,977,634
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	462,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 595,676,363
	その他企業債による収入	18,400,000
	その他企業債による支出	△ 3,058,921
	他会計からの出資による収入	100,263,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,872,284
	資金増減額	△ 37,213,532
	資金期首残高	118,350,298
	資金期末残高	81,136,766

業務活動によるキャッシュ・フローは、54,636,386円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス73,977,634円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス17,872,284円である。この結果、期首からの資金は37,213,532円減少し、資金期末残高は81,136,766円である。

6 むすび

本市の下水道事業は、経営基盤の強化を図るため、令和2年4月から公共下水道、農業集落排水及びコミュニティ・プラントの3事業を一括して、地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行し、新たに下水道事業として運営を開始した初の決算である。

当年度末の行政区域内人口48,861人に対する、下水道普及率は58.0%となっている。

また、年間の有収水量は2,581,278^mで、前年度に比較し106,893^m(4.3%)増加している。

経営成績については、総収益17億8,050万6千円、総費用は17億446万円で、当年度純利益7,604万6千円となっているが、これは、他会計（一般会計）からの繰入金及び長期前受金戻入によるところが大きく、営業損益は、10億9,743万2千円の営業損失を計上している。

本市では、平成3年から公共下水道事業、平成10年から農業集落排水事業（小西・養安寺地区）、平成12年から農業集落排水事業（南横川地区）及びコミュニティ・プラント事業の施設で供給開始となり、これらの施設の建設改良費等の財源に充てるための当年度末の企業債の償還残高は61億895万9千円となっている。

建設改良工事では、公共下水道施設の老朽化対策として改築更新工事を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により設計や工場製作に遅れが生じたことから、年度内の終了は困難となり、翌年度へ繰越となった。

今後、施設の耐用年数の経過に伴う老朽化の進展により、更新のための投資の増加が見込まれ、本事業を取りまく経営環境はより一層厳しさを増すものと推測されることから、効率的な設備維持管理を行うなど、経営の合理化及び効率化の推進を図りたい。

また、下水道事業については、「汚水私費、雨水公費」の原則がとられ、汚水処理費は本来利用者からの使用料などで賄うべきものであるが、他会計（一般会計）からの繰入金により下水道事業会計を維持していることから、使用料の適正化を図るなど抜本的な経営改善に取り組まれない。